

戦後青少年教育の展開過程 における自立概念の変遷

独立行政法人国立青少年教育振興機構

青少年教育研究センター

大山 宏

1. 本報告の目的

- 戦後の青少年教育を制度面から捉えようとするものではなく、青少年に対する教育的視点（どのような存在になることが期待されていたのか）がどのように変化してきたのかを、「自立」をキーワードに捉えようとしたもの。
- 大山（2023）では戦後の国会の議論を対象として、「青少年」と「自立」の二つのキーワードの関係性に分析を行っている。
- 本報告ではこの結果を基にしつつ、国立国会図書館サーチを活用してより幅広い資料にあたった。これにより、青少年に対して求められた「自立」の移り変わりをより精緻に検討していくことを目的とする。

1. 本報告の目的

- 自立をめぐる言説の時期区分（大山（2023）より）

表1 国会における自立をめぐる言説の時期区分

	時期	時代背景	青少年の位置づけ
国家・経済の自立	～1950年代半ば	戦後復興期。日本社会や経済の立て直しと、他国の干渉を受けない自立が求められる。	新しい社会の構築や、国家や経済の自立を達成するための担い手として位置づけられる。
産業の自立	1950年代半ば～1970年代前半	経済復興は達成されたと認識され、農村部から都市部への人口流入が課題化される。	都市部に流入した青少年を主な対象に、就業によって産業・経済を支えることが期待される。
教育的課題としての自立	1970年代前半～1990年代前半	連合赤軍事件を契機として、「人に迷惑をかける」ことが強く求められるようになる。	教育上の課題として、忍耐力等の用語を用い、発達段階毎の自立のあり方が言及される。
「主体性」と「自己責任」による自立	1990年代前半～2000年代前半	バブル崩壊頃から、企業を優先する生き方からの転換が主張されるようになる。	企業に依存せず、自己責任において選択・行動の主体となることが求められる。
政策課題としての自立	2000年代前半～	青少年の自立が政策上の課題となり、特に2000年代は国会での言及が大幅に増加する。	政策課題として位置付けられる中で、家庭や地域等の青少年を取り巻く環境が着目される。

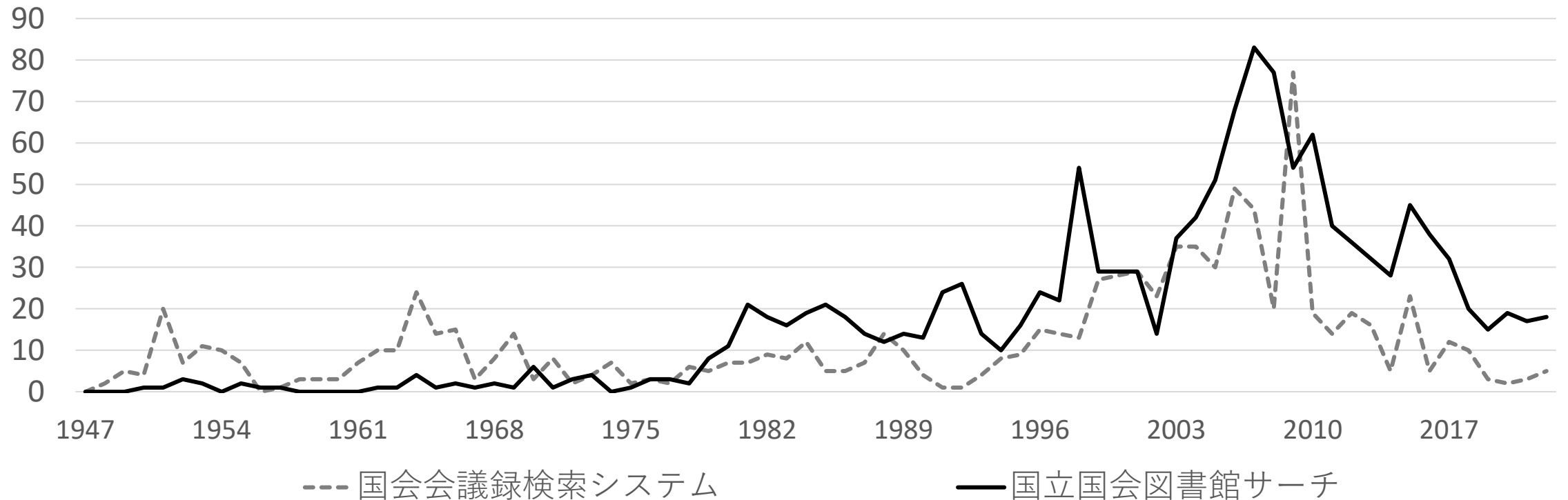
2. 調査の対象

- 1945年から2022年の資料を対象として、国立国会図書館サーチで「自立 青少年」と検索すると、1337件が該当する。
 - また、国会会議録検索システムでは1947年から2022年までに、「青少年 自立」で検索すると909箇所が発言が該当する。
 - ただし、「青少年」と「自立」が別の文脈で用いられている資料も多い。それらは除外して検討している。
 - 「青少年」以外のキーワードは今後の課題。
-
- 国立国会図書館サーチで検索できる資料のうち、現在1990年代半ばまで整理を終えている。本報告では、「教育的課題としての自立」に該当する時期まで再検討した結果を報告する。

3-1. 資料の検索結果

- 国会会議録検索システム・国立国会図書館サーチでの検索結果

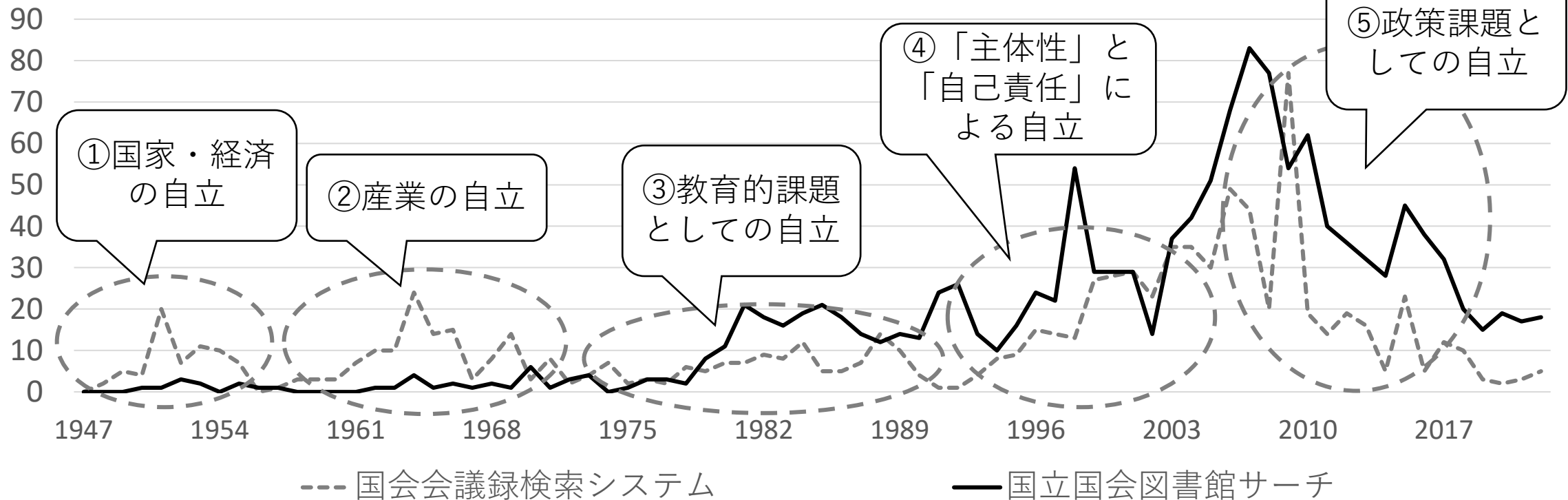
資料検索結果数



3-1. 資料の検索結果

- 検索結果に大山（2023）の時期区分を重ねた図

資料検索結果数



3-2. ①「国家・経済の自立」の再検討

【国会会議録から】

- 1940年代は政治的にもGHQの指導下に入っていたことで、日本社会や経済の立て直しと国家の自立が大きな課題に。青少年には国家や経済の自立の担い手となることが期待されたが、同時に青少年の力が必ずしも国家・経済の自立に結びついていないことが課題化された時期でもあった。

【資料数から】

- 国会会議録に比べて、一般の資料数は少なく、特に1940年代のものは確認できなかった。国会等での議論が先行していた？

3-2. ① 「国家・経済の自立」の再検討

【一般資料から】

- 「経済の自立は日本人が再び独立自尊の精神に醒めるより外にはないのである。」 「職業指導」 24(2),1951
- 「民族的自立の精神と見て見たところで、事実上は、諸君の盛り上がる精神に外ならないのだから、寧ろ僕は諸君の覚悟を伺い度いほどだ。」 『日本民族の進路』,1952
- 「個人の人格と個性、自由と自発性などの尊重という原理が今迄一方的に重んじられたので、これを生かし維持しながら、同時にまた万人共存、万人共栄の原理をも重視しなくてはならない」 『現代日本教育の根本問題』,1955

3-2. ① 「国家・経済の自立」の再検討

- 国会等での議論が先行しつつ、国家や経済の自立（独立）の達成のために青少年に期待する視点は、おおむね一般的にも共有されていたと考えられる。ただし、一般的にはあまり議論されてはいなかった。
- 「万人共存、万人共栄」の指摘は、達成するほど孤立を深めるともいわれる現在の「自立」観の対比で興味深い。
- 一方で、生活保護法関連の文献では、日常生活に必要な事柄を自分でこなせるようになることを自立として言及するものも。
- 「国家・経済の自立」として、大きな物語と結びつきながら論じられていた時期であり、一部の例外を除き個人の資質・能力には着目されていない。

3-3. ② 「産業の自立」の再検討

【国会会議録から】

- 日本経済の急速な発展とともに、農村部から都市部への若年人口の流入が社会現象として課題化された。これに伴い、農村部から都市部に流出した若年労働者が、就業によって生活を成立させていくという意味での自立が論じられるようになっていく。

【資料数から】

- 国会会議録・一般資料ともに50年代後半はほとんど見られない。60年代に入ると、国会では再度議論されるようになるが、この時期も一般の資料数は少なく、あまり一般の議論としては浸透していなかったことがわかる。

3-3. ② 「産業の自立」の再検討

【一般資料から】

- 「青少年の自立、とくに職場における自立—自分を生かす—の問題が、青少年の側だけの問題としてとらえられうる筈はなく（後略）」『自主性：そのトレーニング』,1964
- 「子ども自身のなかから生じてくる発達的变化や力に、側面から手を貸して、それが、他の形を持つものにならないよう、自立心という形にととのえられるように助けてやる」 「婦人之友」58(7),1964
- 「自主・自立の精神をモットーとした生徒会、これが南農の生徒会である。生徒の力で問題を解決し、生徒の力でこの学園を改めていかなければならない」『集団づくりの新しい展開』,1968

3-3. ② 「産業の自立」の再検討

- 勤労青年を対象にした資料が複数あり、就業を重視する視点は一般的にも共有されていたか。ただし、一般資料の数は少ない。
- 「根性のない」青少年向けに「人づくり」が叫ばれている、ことを指摘する資料も。国会が就業の必要性を論じたのに対し、一般的には職場で力を発揮できない青少年を課題化したか。
- 年少の子どもの「しつけ」や、学校教育の取り組みと関連付けながら「自立」に言及する資料も登場する。「自立」を発達段階上の課題とする視点を先取りしているか。
- 資料数の推移から考えても、時期区分自体はおよそ妥当ではないか。ただし、内容は当初予想していたよりも教育的な観点が大きく、「産業の自立」という名目には検討の余地がある。

3-4. ③「教育的課題としての自立」の再検討

【国会会議録から】

- 他者に迷惑をかけないことが重視されるようになったとされ、自立は段階的に達成するべき教育上の課題と位置づけられる。「自立」は「忍耐力」や「自制心」等の自己を抑制する特性や、「連帯意識」や「公共心」等と関連付けられた。

【資料数から】

- 1970年代は国会会議録・一般資料ともにそこまで多くはない。80年代に入ると一般資料の数が増加し、はじめて国会会議録の数を明確に上回っていく。80年代は政策的な視点よりも、一般社会において「自立」への注目が集まっていったか。

3-4. ③「教育的課題としての自立」の再検討

【一般資料から】（混迷する青少年像）

- 「現代の青少年の問題として考えられなければならない「自立心の欠如」」 「社会教育」 36(11),1981
- 「大した努力をしないまま、自分の将来にあまり明るくない見通しを抱くシラケ層が着実に増えている」 「内外教育」 (3308),1982
- 「なにか主張をもって集まってくるというのが青年だと、僕ら思ってたんですが、七〇年安保でメタメタにやられてしまって手も足も出ない状況になった」 「月刊高校教育」 16(1),1983
- 「まず、がまんすること、耐えて頑張り抜こうとするたくましさにかけていますね。」 『自立・参加・連帯：あたたかいふるさとづくりをめざして』,1985

3-4. ③「教育的課題としての自立」の再検討

【一般資料から】（新しい「自立」観の模索①）

- 「「自立」という言葉が青少年行政の新しい「指標」としてクローズアップされている」 「季刊自治体学研究」(8),1981
- 「自立ということは、普通、自分の力で身を立てることを意味するが、発達心理学的には、他の力を借りずに自分だけの力で物事をなし遂げることという意味と見てよいであろう。」 「児童心理」33(4),1979
- 「依存と自立の関係をなんとなく反対の概念のようにとられ、依存が減れば自立が多くなるように考えがちであるけれども、そうではない」 「女性教養」(504),1981

3-4. ③「教育的課題としての自立」の再検討

【一般資料から】（新しい「自立」観の模索②）

- 「正しい意味での「個」や主体性が獲得できず、途中で孤立という方向にそれてしまいそうにさえなっています。」 「子どもが自立するということは…：'83神戸青少年問題シンポジウム(記録)」,1983
- 「人格的な自立とは、社会に対する科学的な見方・考え方を土台として、社会生活を自分自身の力できりひらく力を身につけ、他から支配されず主体的・個性的に行動することを意味する。」 「部落」36(12),1984
- 「子どもたちに「自分らしく生きる」ことを教えてほしい。それは決して「ひとりよがりである」ことを助長するためではなく、個人主義の基本である「個の自覚」「個の確立」のためである。」 「教育心理」35(1),1987

3-4. ③「教育的課題としての自立」の再検討

- 連合赤軍事件が自立をめぐる論調が変化する契機になったとする国会会議録があり、1970年代前半から区分したが、議論が少ない70年代と、一般社会での注目が高まる80年前後以降は区別した方が良いかもしれない。
- 一方で、安保等の影響で70年代前半に変化があったことや、それ以降の青少年の無気力化等を指摘する資料も。
- 青少年の変化に直面し、社会側も混乱しながら接し方を模索していた時期として捉えられるのでは。その意味で、70年代は混迷期として位置づけられるか。

3-4. ③「教育的課題としての自立」の再検討

- 80年前後から、「依存」や「孤立」との関係性をどう捉えるかについての議論が多くなる。これらは、個人主義化した社会の中での生き方を模索するものとして捉えられるか。
- 一方で、1980年代に入ると青少年の「自立」に言及する地方自治体も増加し、一般資料の中にも、行政が発行元になっているものが増えてくる。その中で、自立を「基本的には、子供自身の問題」として位置づけるところも。
- 個人主義社会における生き方と、自己責任的な捉え方を結びつける論調が登場し始めており、ここでも国会の議論を先取りする形になっている。④との時期区分の検討が必要。

4. 「自立」をめぐる論点整理

- 個人主義化する前の自立は、基本的には社会や集団への参画を前提としていた。
- 国家等の「自立」の前提としての参画から、次第に参画の前提としての個々人の「自立」が論じられるようになったか。これによって国や社会が議論の背景に退いたのでは。
- 「自立」の捉え方は1980年代に大きく変化し、個人主義と自己責任論の関係性をどのように捉えるかが課題提起されている。
- 「自立≠孤立」として、個人主義的に生きながら他者と関わるために「自立」を位置づける議論もあったが、1990年代以降どのように論じられていったかを改めて検討する必要がある。

引用資料

- 大山宏 “戦後日本の青少年教育政策における自立概念の検討”
「青少年教育研究センター紀要」第11号, 独立行政法人国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター, 2023

(<https://koueki.net/user/niye/110373362-1kiyou11.pdf>)